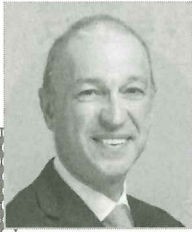


時論



国際銀行協会
事務局長
ローラン・デュプス

日本経済変革への役割

国際銀行協会は、その名称が示す銀行分野にとどまらず、日本で事業を展開する外資系の銀行、証券会社、資産運用会社を含む、インベストメントチューン全体にわたる金融機関の声を幅広く代弁する団体である。1984年に外資系商業銀行の非営利任意団体として設立（2013年に一般社団法人化）されて以来、着実に活動を続け、在日外資系金融機関の大多数を代表するまでに発展してきた。24年に資産運用会社を新たに会員として迎え入れたことは、協会の活動領域を大きく拡張するものとなった。銀行・証券分野で長年果たしてきた役割を資産運用分野にも広げると同時に、日本が取り組む経済構造改革を金融の側面から支援するという明確な意思を示す戦略的判断であった。

現在、当協会には26の国・地域から120社を超える金融機関が加盟する。特に資産運用分野では、アクティブ運用やパッシブ運用、伝統的投資からオルタナティブ投資、富裕層向け運用、プライベートエクイティ、エンゲージメント投資に至るまで、多様なビジネスモデルが集積する。日本と海外を結ぶ国際的な投資エコシステムの「可視性」は一段と高まっている。

多くの海外市場では、銀行と証券、資産運用、その他の業務を一体的に提供する「ユニバーサルバンキング（総合金融業）」が主流である。一方、日本では業態の垣根に基づいて、厳格なファイアウォール規制が維持されてきた。当協会は長年にわたり、段階的な規制緩和を提言してきた。現在も、「顧客本位の業務運営」という考え方に立ち、顧客保護を確保しながらも、より質の高い金融サービスを提供できる環境整備の必要性を訴えている。

ている。当協会自身も、多様な会員の共通利益を束ねつつ、必要に応じて個性性を尊重する「ワンストップ・ショップ」の理念の下で組織運営されている。

こうした取り組みの背景には、金融庁や財務省、日本銀行、法務省をはじめとする規制当局と市場参加者との間で、率直かつ建設的な対話が積み重ねられ、相互の信頼関係が醸成されてきたことがある。その結果、国内外の個人、法人、機関投資家を問わず、顧客利益につながる市場環境の改善が進められてきた。

近年、地政学的リスクや価値観の分断が経済・社会の安定を脅かしている状況にある。金融業界においても思いを同じくする「一つの声」で発信し、協調する意義はいつそう高まっている。当協会は全国銀行協会や日本証券業協会、投資信託協会など国内主要団体との連携を強化し、25年には全国銀行協会との長期人事交流を開始した。相互理解と信頼の深化は着実に進んでおり、今後は他団体との連携拡大も視野に入れている。

金融は目的ではなく手段である。個別の利害を超え、金融を社会にとって「有益な道具」として活用することこそが、持続可能でより良い社会経済の実現につながる。その役割を果たすことが、外資系、日系を問わず、すべての金融機関に課せられた使命である。